

四半期報告書

(第63期第3四半期)

株式会社 **なとり**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第63期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社なとり

【英訳名】 NATORI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 名 取 三 郎

【本店の所在の場所】 東京都北区王子5丁目5番1号

【電話番号】 03(5390)8111

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 小 林 眞
業務管理本部長

【最寄りの連絡場所】 東京都北区王子5丁目5番1号

【電話番号】 03(5390)8111

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 小 林 眞
業務管理本部長

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期 連結累計期間	第63期 第3四半期 連結累計期間	第62期 第3四半期 連結会計期間	第63期 第3四半期 連結会計期間	第62期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	24,693,325	25,367,342	9,123,656	9,681,042	31,828,718
経常利益 (千円)	1,980,347	2,052,160	1,227,904	1,201,380	1,673,920
四半期(当期)純利益 (千円)	986,566	1,128,238	641,000	702,756	550,681
純資産額 (千円)	—	—	14,736,465	15,117,314	14,319,906
総資産額 (千円)	—	—	25,922,401	26,874,123	25,886,245
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,013.32	1,048.90	984.68
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	67.84	77.65	44.08	48.45	37.87
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	56.85	56.25	55.32
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,635,770	1,206,229	—	—	2,891,501
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,009,314	△1,693,134	—	—	△1,110,039
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△188,570	△515,287	—	—	△431,699
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	981,848	879,594	1,893,726
従業員数 (名)	—	—	770	760	760

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	760 (794)
---------	--------------

(注) 従業員数は、就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は、当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	558 (361)
---------	--------------

(注) 従業員数は、就業人員（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は、当第3四半期会計期間の平均雇用人員を（ ）内に外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における食品製造販売事業の生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
食品製造販売事業	水産加工製品	3,044,219	112.4
	畜肉加工製品	708,588	90.5
	酪農加工製品	872,851	113.5
	農産加工製品	152,804	87.4
	すなっくな珍味製品	4,466	37.1
	小物菓子製品	77,944	138.0
	素材菓子製品	267,173	101.9
	チルド製品	75,234	59.9
	その他製品	526,372	147.2
	計	5,729,656	109.1
合計	5,729,656	109.1	

- (注) 1. 金額は、実際原価によるものであります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 不動産賃貸事業においては、該当事項はありません。
4. 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しておりますが、結果として、セグメント区分に変更はないため、前年同四半期と比較しております。

(2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、受注見込みによる生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
食品製造販売事業	水産加工製品	5,035,070	106.1
	畜肉加工製品	1,157,963	91.5
	酪農加工製品	1,442,260	115.6
	農産加工製品	269,831	89.5
	すなっくな珍味製品	6,561	37.4
	小物菓子製品	119,083	103.8
	素材菓子製品	378,575	105.6
	チルド製品	113,971	62.1
	その他製品	1,086,099	124.5
	計	9,609,417	105.5
不動産賃貸事業	計	71,624	437.0
合計		9,681,042	106.1

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社サンエス	—	—	1,165,580	12.0

(注) 前第3四半期連結会計期間の株式会社サンエスについては、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しておりますが、結果として、セグメント区分に変更はないため、前年同四半期と比較しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における国内経済は、緩やかながら回復局面へ向かいつつあります。しかし、雇用・所得環境は厳しい状況が続いており、個人消費は本格的な回復に至りませんでした。新興国を中心とした海外の需要も、依然高い水準にあります。円高が持続していることや資源価格が上昇傾向にあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

食品業界では、消費者の節約疲れも一部では見られ、生活必需品を中心に一定水準は維持するも、消費者の節約志向による低価格商品への要請は強く、食品メーカーは対応に追われています。

このような状況のもと、当社グループは、最終年度となった中期経営計画「イノベーション63」の4つの経営目標「新たなおつまみ市場の創出」「自己革新による収益力の強化」「グローバル化の一層の推進」「社会的責任～安全・品質・環境～の重視」の達成に向け引き続き取り組んでおります。

当第3四半期連結会計期間においては、売上面では、特に常温で持ち運びのできる新製品「いつでも手軽に食べられるおつまみチーズ」を「チーズ鱈」に次ぐ第2の柱とすべく、テレビCM効果を活用した拡販等に注力しました。当社最大の繁忙期である年末商戦では、水産加工製品のすめ、鮭とば、かまぼこ、荳わかめなどの拡販に努めると共に、「販売強化商品の集中的な市場投入」や「新規取引先の開拓、既存取引先のシェア拡大の徹底強化」などにも努めました。利益面では、コスト構造を総点検し、コストの有効活用に引き続き取り組みました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高96億81百万円（前年同四半期比6.1%増）、営業利益12億円（同2.4%減）、経常利益12億1百万円（同2.2%減）、四半期純利益7億2百万円（同9.6%増）となり、増収増益を達成することができました。

各セグメントの業績は、以下のとおりであります。

（食品製造販売事業）

売上高を製品群別に分類しますと、水産加工製品は、揚物の新製品「うまいか」、新製品「懐かしい甘いかげそ」、すめ、かまぼこ等が売上を伸ばしたことに加え、一部大手チェーンの新規導入が進み増収。畜肉加工製品は、ドライソーセージ、ジャーキー共に売上を伸ばせず減収。酪農加工製品は、全社をあげて販促活動に取り組んでいる新製品「いつでも手軽に食べられるおつまみチーズ」のテレビCM効果もあり、売上を伸ばし大幅増収。農産加工製品、すなっくな珍味製品、チルド製品は減収。小物菓子製品は増収。素材菓子製品は、素材飴、栗が売上を伸ばし増収。その他製品は、レトルトの酒肴逸品シリーズ「焼き貝つば焼風味」、「うずらの味付たまご」等が好調に推移し、セット製品の「おつまみセレクション」等も売上を伸ばし大幅増収となりました。

この結果、食品製造販売事業の売上高は96億9百万円（前年同四半期比5.5%増）となりました。利益については、売上が増加したことに加え、生産面では、増産体制に対応した設備の導入や現場改善など生産性の向上に努めましたが、原材料面では、原料高騰の影響を受け、原料調達コストが増加し、売上総利益は35億53百万円（同0.8%増）となりました。

継続的なコストコントロールの成果もありましたが、売上総利益率が減少したことにより、営業利益は11億81百万円（同3.1%減）となりました。

(不動産賃貸事業)

平成22年3月に竣工した賃貸用住宅により賃貸収入が年度当初から寄与し、売上高は71百万円（同337.0%増）、営業利益は19百万円（同79.7%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますが、結果として、セグメント区分に変更はないため、前年同四半期と比較しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の連結総資産は268億74百万円（前連結会計年度末比9億87百万円増）となりました。

資産の部では、現金及び預金、仕掛品、建物及び構築物、機械及び装置等が減少しておりますが、受取手形及び売掛金、原材料及び貯蔵品、生産設備の入替・取得等に伴うリース資産等の増加により総資産が増加いたしました。

負債の部では、設備関係支払手形、短期借入金、未払法人税等は減少したものの、支払手形及び買掛金、長期借入金等の増加により負債合計は117億56百万円（同1億90百万円増）、純資産の部では利益剰余金の増加により、純資産合計が151億17百万円（同7億97百万円増）となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末比1.0ポイント増の56.3%となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前四半期連結会計期間末に比べ10億円減少し、8億79百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、5億73百万円の支出（前年同四半期は47百万円の支出）となりました。これは、主な資金の増加要因として、税金等調整前四半期純利益が11億94百万円、仕入債務が13億7百万円増加した一方で、減少要因として、売上債権が27億87百万円増加、たな卸資産が4億33百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、38百万円の支出（前年同四半期は28百万円の支出）となりました。これは工場機械購入等、有形固定資産の取得により17百万円支出し、また投資有価証券の取得により8百万円支出したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、3億88百万円の支出（前年同四半期は1億65百万円の支出）となりました。これは、長期借入金を1億64百万円返済、自己株式の取得により1億3百万円支出したことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、125,307千円でありませ

ず。
なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

現在の当社グループを取り巻く環境は、「少子高齢化を背景とした珍味顧客の高齢化や低年齢層の減少」「消費者ニーズの多様化による業種業態を超えた食品売場のボーダレス化」など、需要構造が徐々に変わってきております。これに対して、当社グループといたしましては、新たな発想による新しい珍味の開発や珍味加工技術を活用したチルド製品や素材菓子などの開発も積極的に行い、新しい需要を創造し、成熟型社会に対応した企業基盤の確立に取り組んでおります。

当面の課題としては、原材料高、原油高であります。既に製品規格の変更、代替原材料への切替などの対策を講じておりますが、更なる値上げなどが発生し、当社グループの企業努力の限界を超えた場合、企業収益を圧迫することがあります。

また、食の安全を確保するための法令改正や指導が行われた場合、追加設備投資あるいは費用などにより財政状態及び経営成績に重要な影響が生じる場合もあります。

当社グループは、中期経営計画「イノベーション63～新生なとりへの道～」（3カ年計画）を第61期よりスタートさせました。

この中期経営計画では、4つの経営目標として“新たなおつまみ市場の創出”“自己革新による収益力の強化”“グローバル化の一層の推進”“社会的責任～安全・品質・環境～の重視”を掲げ、企業価値の向上を図っております。

開発面では、新素材・新技術・新価値・新サービスという4つの切り口で「変化し続けるお客様のニーズをしっかりと捉え、価格に見合って価値があり、美味しく楽しさを演出するおつまみ」の開発を強化してまいります。また、製品ジャンルの担当者制度を導入し、主要な製品ジャンルの開発力とマネジメントを積極的に進め、強いNB製品を構築してまいります。

販売面では、新製品と販売強化商品の集中的な市場投入を図り、取引先の新規開拓及びインスタシェアの拡大を強化してまいります。

生産・調達面では、品質にこだわったモノづくりと高レベルの安全・安心への配慮と設備の充実、原材料の仕入先を広げると共に、在庫マネジメントの徹底を推進していきます。

また物流面では、運送費の削減、在庫の適正化など現場重視の物流の更なる効率化に努めてまいります。

以上の施策を着実に実行することに加え、中長期視点に立った広告投入等による企業ブランドと製品ブランドの強化と、引き続きあるべきコスト構造を追及するコストコントロールに取り組み、一層の「収益力の強化」を図ってまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループでは、自己資金又は借入などにより運転資金及び設備資金の資金調達を行っております。

運転資金につきましては、自己資金及び短期借入金により調達しております。当第3四半期連結会計期間末現在においては、短期借入金残高は13億59百万円であります。

設備資金につきましては、自己資金、リース及び長期借入金などにより調達しております。当第3四半期連結会計期間末現在においては、設備投資借入金残高は23億50百万円であります。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営理念は、「自由闊達にして公正で節度ある企業活動により、食文化の創造と発展を通して、顧客満足・株主還元・社会貢献の実現を図り、社会的に価値ある企業として、この会社に係わるすべての人が誇りを持てる会社を目指す。」であります。

この経営理念のもと、「素材の風味を活かし、生産・流通・販売において温度帯にとらわれず、手軽に食べられ、様々な食シーンにマッチする、楽しさの演出に欠かせないおつまみをお客様にお届けします。」をミッションとし、“「新生なとり」の4つの満足(顧客満足・株主満足・社会満足・社員満足)”をビジョンとして、“新たなおつまみ市場の創出”“自己革新による収益力の強化”“グローバル化の一層の推進”“社会的責任～安全・品質・環境～の重視”を経営目標として掲げ、「おつまみ」事業の維持・拡大及び収益力の強化に努めております。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,532,209	15,532,209	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	15,532,209	15,532,209	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	15,532,209	—	1,975,125	—	2,290,923

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がないため、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 989,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,538,800	145,388	—
単元未満株式	普通株式 3,809	—	—
発行済株式総数	15,532,209	—	—
総株主の議決権	—	145,388	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式10株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社なとり	東京都北区王子5丁目5番1号	989,600	—	989,600	6.37
計	—	989,600	—	989,600	6.37

- (注) 当第3四半期会計期間において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を130,000株取得したことなどにより、平成22年12月31日現在において自己株式は1,119,680株となっております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	854	833	821	820	822	800	799	805	828
最低(円)	806	790	780	796	798	780	772	774	790

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,352,638	2,321,766
受取手形及び売掛金	※3 7,193,991	※3 4,929,363
商品及び製品	675,068	683,506
仕掛品	375,674	472,002
原材料及び貯蔵品	2,491,543	2,331,568
その他	345,584	332,499
貸倒引当金	△12,167	△12,793
流動資産合計	12,422,334	11,057,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,929,190	8,272,080
土地	4,261,714	4,261,714
その他（純額）	1,278,030	1,269,593
有形固定資産合計	※1 13,468,935	※1 13,803,388
無形固定資産	155,410	154,467
投資その他の資産	※2 827,443	※2 870,475
固定資産合計	14,451,789	14,828,331
資産合計	26,874,123	25,886,245

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 4,478,041	※3 2,764,830
短期借入金	1,359,000	1,709,000
1年内返済予定の長期借入金	671,468	645,068
未払法人税等	465,870	620,391
賞与引当金	197,361	299,833
役員賞与引当金	11,250	22,000
その他	※3 1,646,278	※3 2,902,308
流動負債合計	8,829,269	8,963,432
固定負債		
長期借入金	1,678,559	1,505,583
退職給付引当金	265,637	264,124
役員退職慰労引当金	388,598	337,560
資産除去債務	4,798	—
負ののれん	9,023	14,619
その他	580,922	481,019
固定負債合計	2,927,539	2,602,906
負債合計	11,756,808	11,566,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,975,125	1,975,125
資本剰余金	2,290,934	2,290,934
利益剰余金	11,780,421	10,872,516
自己株式	△919,557	△815,827
株主資本合計	15,126,924	14,322,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,609	△2,842
評価・換算差額等合計	△9,609	△2,842
純資産合計	15,117,314	14,319,906
負債純資産合計	26,874,123	25,886,245

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	24,693,325	25,367,342
売上原価	15,818,745	16,103,848
売上総利益	8,874,579	9,263,493
販売費及び一般管理費	※1 6,905,627	※1 7,206,939
営業利益	1,968,952	2,056,554
営業外収益		
受取配当金	11,884	12,311
受取賃貸料	22,775	20,073
その他	35,226	26,274
営業外収益合計	69,886	58,659
営業外費用		
支払利息	33,289	32,821
賃貸費用	22,739	30,022
その他	2,461	209
営業外費用合計	58,491	63,053
経常利益	1,980,347	2,052,160
特別利益		
固定資産売却益	845	980
貸倒引当金戻入額	—	445
特別利益合計	845	1,426
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	21,835
固定資産売却損	51	—
固定資産除却損	20,857	435
投資有価証券評価損	84,046	66,302
店舗閉鎖損失	—	6,997
減損損失	900	—
特別損失合計	105,855	95,570
税金等調整前四半期純利益	1,875,337	1,958,016
法人税等	888,770	829,778
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,128,238
四半期純利益	986,566	1,128,238

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	9,123,656	9,681,042
売上原価	5,585,858	6,108,009
売上総利益	3,537,798	3,573,032
販売費及び一般管理費	※1 2,307,729	※1 2,372,351
営業利益	1,230,069	1,200,680
営業外収益		
受取配当金	3,666	4,468
受取賃貸料	6,844	7,082
その他	7,093	9,827
営業外収益合計	17,604	21,378
営業外費用		
支払利息	12,095	10,518
賃貸費用	7,673	9,963
その他	—	196
営業外費用合計	19,769	20,678
経常利益	1,227,904	1,201,380
特別利益		
固定資産売却益	845	—
特別利益合計	845	—
特別損失		
固定資産除却損	369	27
投資有価証券評価損	84,046	—
店舗閉鎖損失	—	6,997
特別損失合計	84,416	7,024
税金等調整前四半期純利益	1,144,333	1,194,355
法人税等	503,333	491,598
少数株主損益調整前四半期純利益	—	702,756
四半期純利益	641,000	702,756

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,875,337	1,958,016
減価償却費	458,553	649,471
減損損失	900	—
負ののれん償却額	△7,620	△5,414
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,202	△20,778
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△81,263	△102,472
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,250	△10,750
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	49,787	51,037
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△805	1,513
受取利息及び受取配当金	△12,238	△12,931
支払利息	33,289	32,821
固定資産売却損益 (△は益)	△793	△980
固定資産除却損	20,857	435
投資有価証券評価損益 (△は益)	84,046	66,302
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	21,835
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,090,657	△2,243,704
たな卸資産の増減額 (△は増加)	628,448	△55,209
仕入債務の増減額 (△は減少)	808,429	1,572,632
未払消費税等の増減額 (△は減少)	27,235	161,709
その他	298,879	162,235
小計	2,106,837	2,225,771
利息及び配当金の受取額	12,401	12,523
利息の支払額	△31,606	△32,132
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△451,861	△999,932
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,635,770	1,206,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	3,989	△80,003
有形固定資産の取得による支出	△966,170	△1,554,073
有形固定資産の売却による収入	19	4,600
投資有価証券の取得による支出	△23,517	△42,963
その他	△23,635	△20,694
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,009,314	△1,693,134
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,020,000	△350,000
長期借入れによる収入	1,250,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△221,924	△500,624
自己株式の売却による収入	61	—
自己株式の取得による支出	△15	△103,729
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△25,021	△60,215
配当金の支払額	△171,671	△200,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	△188,570	△515,287
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	437,884	△1,002,192
現金及び現金同等物の期首残高	543,963	1,893,726
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△11,938
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 981,848	※1 879,594

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更 (1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、㈱CTF及び㈱メイ リョウについては、重要性が乏しいため、連結の範囲 から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 7社
2 会計処理基準に関する事項の変更 (1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関 する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月 31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31 日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益 及び経常利益はそれぞれ430千円増加し、税金等調整 前四半期純利益は21,404千円減少しております。ま た、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資 産に含まれる「敷金及び保証金」は17,054千円減少 し、固定負債の「資産除去債務」は4,798千円増加し ております。 (2) 「連結財務諸表に関する会計基準」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表に関 する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月 26日)を適用し、部分時価評価法から全面時価評価法 に変更しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前 四半期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,320,228千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,741,486千円
※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 83,995千円	※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 104,149千円
※3 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第3四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 7,984千円 支払手形 139,971千円 その他(設備関係支払手形) 11,067千円	※3

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 販売促進費 1,553,854千円 給料及び手当 1,985,061千円 賞与引当金繰入額 98,953千円 役員賞与引当金繰入額 11,250千円 退職給付費用 70,998千円 役員退職慰労引当金繰入額 50,850千円 貸倒引当金繰入額 4,280千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 販売促進費 1,649,791千円 給料及び手当 1,979,751千円 賞与引当金繰入額 108,893千円 役員賞与引当金繰入額 11,250千円 退職給付費用 54,603千円 役員退職慰労引当金繰入額 51,037千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 販売促進費 523,697千円 給料及び手当 670,667千円 賞与引当金繰入額 87,675千円 役員賞与引当金繰入額 3,750千円 退職給付費用 23,891千円 役員退職慰労引当金繰入額 16,950千円 貸倒引当金繰入額 3,885千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 販売促進費 564,419千円 給料及び手当 664,552千円 賞与引当金繰入額 91,325千円 役員賞与引当金繰入額 3,750千円 退職給付費用 18,320千円 役員退職慰労引当金繰入額 17,012千円 貸倒引当金繰入額 1,734千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,274,889千円	現金及び預金勘定 1,352,638千円
預入期間が3カ月超の定期預金 <u>△293,040千円</u>	預入期間が3カ月超の定期預金 <u>△473,044千円</u>
現金及び現金同等物 <u>981,848千円</u>	現金及び現金同等物 <u>879,594千円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日
至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	15,532,209

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,119,680

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	101,798	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	101,798	7	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会
計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

株主資本の金額について、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しており
ません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは食品製造販売事業を主な事業内容としており、当該事業区分の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高はないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社において各グループ会社の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「食品製造販売事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「食品製造販売事業」は、水産加工製品、畜肉加工製品、酪農加工製品、農産加工製品、すなっくな珍味製品、小物菓子製品、素材菓子製品、チルド製品及びその他製品を製造販売しております。

「不動産賃貸事業」は、不動産の賃貸をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	25,157,642	209,699	25,367,342	—	25,367,342
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	25,157,642	209,699	25,367,342	—	25,367,342
セグメント利益	2,003,054	53,499	2,056,554	—	2,056,554

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	9,609,417	71,624	9,681,042	—	9,681,042
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,609,417	71,624	9,681,042	—	9,681,042
セグメント利益	1,181,487	19,193	1,200,680	—	1,200,680

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、設備関係支払手形が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
受取手形及び売掛金	7,193,991	7,193,991	—	(注)
支払手形及び買掛金	4,478,041	4,478,041	—	(注)
設備関係支払手形 (その他の流動負債)	49,764	49,764	—	(注)

(注) 受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、設備関係支払手形の時価の算定方法
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,048.90円	1株当たり純資産額	984.68円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,117,314	14,319,906
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円)	15,117,314	14,319,906
普通株式の発行済株式数(株)	15,532,209	15,532,209
普通株式の自己株式数(株)	1,119,680	989,531
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数(株)	14,412,529	14,542,678

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	67.84円	1株当たり四半期純利益金額	77.65円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	986,566	1,128,238
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	986,566	1,128,238
普通株式の期中平均株式数(株)	14,542,718	14,530,324

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	44.08円	1株当たり四半期純利益金額	48.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	641,000	702,756
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	641,000	702,756
普通株式の期中平均株式数(株)	14,542,737	14,505,831

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第63期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月10日開催の取締役会において、平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	101,798千円
② 1株当たりの金額	7円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

株式会社なとり
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 小林 昌 敏 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 海 藤 丈 二 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社なとりの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社なとり及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年1月1日付で退職金制度の改訂を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月10日

株式会社なとり
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 小林 昌 敏 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 熊 谷 康 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社なとりの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社なとり及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【会社名】 株式会社なとり

【英訳名】 NATORI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 名 取 三 郎

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役常務執行役員 小 林 眞
業務管理本部長

【本店の所在の場所】 東京都北区王子5丁目5番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長名取三郎及び当社最高財務責任者小林眞は、当社の第63期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

環境にやさしく……本紙は再生紙を使用しております。

宝印刷株式会社印刷